

都市再生整備計画 事後評価シート
芦刈地区

平成24年2月

佐賀県小城市

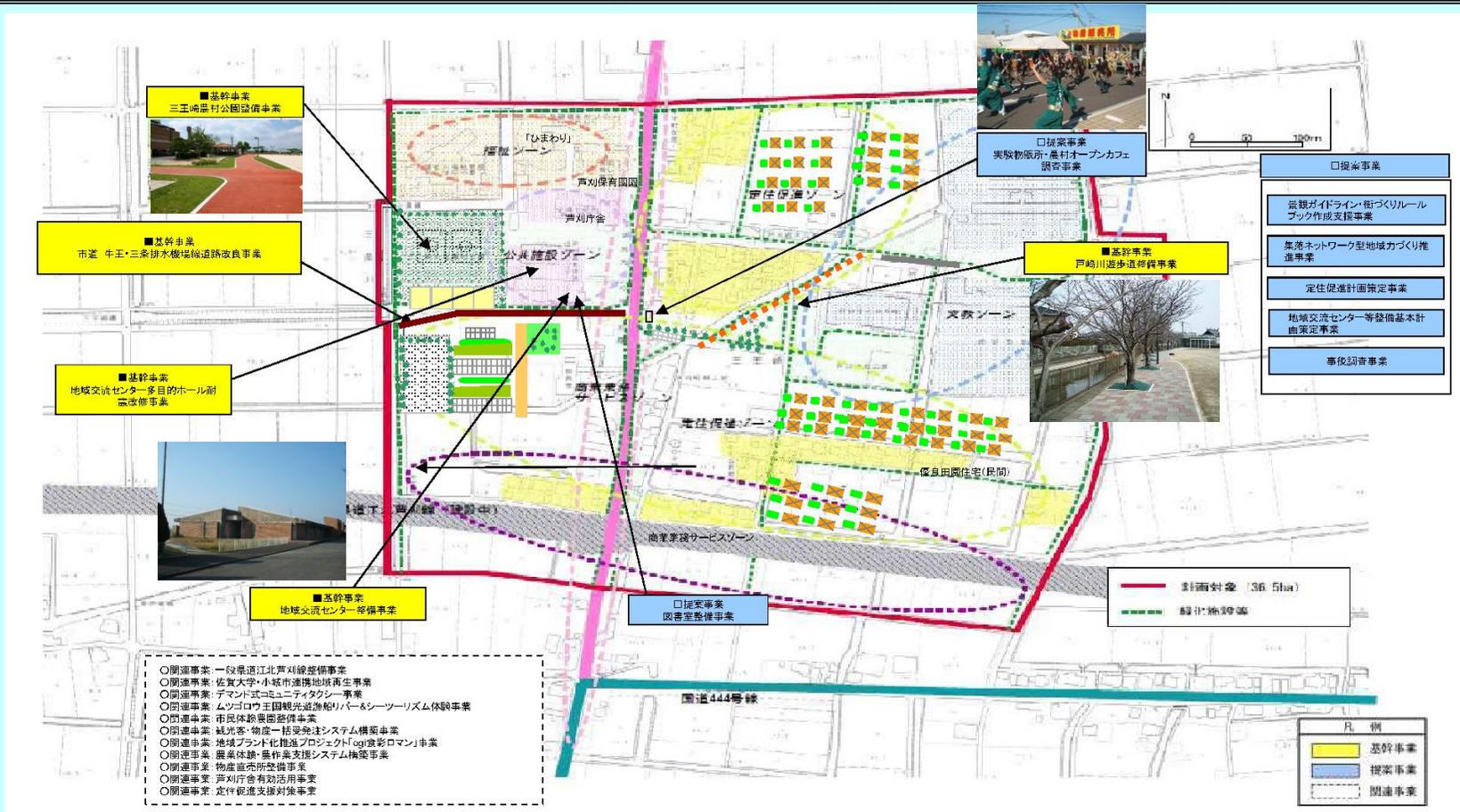
様式2-1 評価結果のまとめ

都道府県名	佐賀県	市町村名	小城市	地区名	芦刈地区			面積	36.5ha			
交付期間	平成19年度～平成23年度		事後評価実施時期	平成23年度		交付対象事業費	362.4	国費率	0.4			
1) 事業の実施状況	当初計画に位置づけ、実施した事業	基幹事業	市道 改善センター南線道路改良事業(路線名称を市道 牛牛・三条排水機場線道路改良事業に変更) 三王崎農村公園整備事業 戸崎川遊歩道整備事業									
		提案事業	景観ガイドライン・街づくりルールブック作成支援事業 地域交流センター等整備基本計画策定事業 定住促進計画策定事業 実験物販所・農村オープンカフェ調査事業 集落ネットワーク型地域力づくり推進事業									
	当初計画から削除した事業	事業名		削除/追加の理由			削除/追加による目標、指標、数値目標への影響					
		基幹事業	市道 舎人・牛牛線道路拡幅事業	地域交流センターの場所変更により公共施設へのアクセスの緊急性が低下したため、削除。			影響なし					
			市道 牛牛西線道路新設事業	地域交流センターの場所変更や宅地開発区を農振(白地)内へ優先的に誘導したため、削除。								
			市民体験農園整備事業	実験物販所の社会実験の結果により物販所整備と併せて見直す必要となったため、削除。			交流人口数において、人口減を検討し対応					
			地域交流センター整備事業(高次都市施設)	芦刈庁舎周辺に集約し、既存施設を改修して活用するため、削除。			既存芦刈庁舎周辺に集約し、施設の活用に変更したことから影響なし					
			ふれあい交流広場整備事業	庁舎移転が都市再生整備期間では対応できないため、削除。			地域交流センターへの機能集約を図ることにより影響なし。					
		提案事業	学童保育「アフタースクールあしかり」整備運営事業	芦刈保健福祉センターで小城市社会福祉協議会による類似事業が実施されたため、削除。			類似事業を実施しており、影響なし					
			観光客・物産一括受発注システム構築事業	実験物販所の社会実験の結果(売上の低迷や組織体制・運営の課題)により物販所整備の事業内容や実施時期を見直す必要があり、物販所の整備と併せて、事業展開を考えていた関連事業についても見直す必要があるため、削除。			交流人口数・地元購買率の向上において、目標数値低減					
			地域ブランド推進プロジェクト「ogi食彩ロマン」事業	実験物販所の社会実験の結果(売上の低迷や組織体制・運営の課題)により物販所整備の事業内容や実施時期を見直す必要があり、物販所の整備と併せて、事業展開を考えていた関連事業についても見直す必要があるため、削除。			地元購買率の向上において、目標数値低減					
			農業体験・農作業支援システム構築事業	社会実験の結果から、様々な課題発生による事業の見直しが必要となったため、削除。			交流人口数・地元購買率の向上において、目標数値低減					
			物産直売所整備事業	計画の担い手となるまちづくり団体の体制整備の構築が必要となり、体制整備後に事業を再検討するため、削除。								
		新たに追加した事業	ムツゴロウ王国観光遊漁船リバー&シーツールズ体験事業	計画の担い手となるまちづくり団体の体制整備の構築が必要となり、体制整備後に事業を再検討するため、削除。								
			地域交流センター多目的ホール耐震改修事業	地域交流センター多目的ホール耐震改修等の機能向上に向け交流センターと一体的に耐震改修を行うため、追加。			交流人口数において、目標数値を検討し対応					
地域交流センター整備事業(既存建造物活用事業)	芦刈庁舎周辺に集約し、既存施設を改修して活用するため、追加。											
図書室整備事業	住民利用ニーズが高い図書室、児童用閲覧コーナーを地域交流センターと一体的に整備するため、追加。			交流人口数において、目標数値を検討し対応								
事後評価事業	事後評価を行い、今後のまちづくりへの活用が必要のため、追加。			影響なし								
交付期間の変更	当初	平成19年度～平成23年度		交付期間の変更による事業、指標、数値目標への影響			-					
	変更	平成 年度～平成 年度										
2) 都市再生整備計画に記載した目標を定量化する指標の達成状況	指標		単位	従前値	目標値	数値		目標達成度	1年以内の達成見込み	効果発現要因(総合所見)	フォローアップ予定時期	
	指標1	地元購買率の向上	%	4.6	H13	5.0	H23	●	ありなし	社会実験による実験物販所の中止における各種事業の見直しと県道の公道開通が進展したことにより地元購買率が目標値に達しなかったものの、課題について把握することができた。	平成24年9月頃	
	指標2	交流人口数	人/年	90,194	H17	100,000	H23	●	ありなし	社会実験による実験物販所の中止における各種事業の見直しにより交流人口が達成が困難となっているが、地域交流センター、図書室、公園の利用者は増加が見込まれる。	平成25年4月頃	
	指標3	当該地域の居住者数	比	1.0	H18	1.1	H23	○	ありなし	本整備計画におけるハード/ソフト事業の導入効果により、快適な居住環境となり、居住人口が増加することとなった。	平成24年4月頃	
3) その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現状況	指標		単位	従前値	目標値	数値		目標達成度※1	1年以内の達成見込み	効果発現要因(総合所見)	フォローアップ予定時期	
	その他の数値指標1	地域ブランドの開発件数	件	0	H18	2	2	△	ありなし	まちづくり団体において、地域ブランドとしての商品開発を行った結果、2件のブランドが立ちあがっている。	平成24年4月頃	
その他の数値指標2	農村公園イベント回数	回	-	H18	54	50	○	ありなし	農村公園の整備により、イベント回数が増加し、交流人口の増加に寄与している。	平成24年4月頃		
4) 定性的な効果発現状況	<ul style="list-style-type: none"> 居住環境の向上に向け、住民主体によるまちづくり活動(イベント、花いっぱい運動)が実施され、また、持続的なまちづくりについて住民意識が向上した。 交流機会の向上に向け、まちづくり団体で、芦刈地区都市再生整備計画で整備された農村公園などの有効活用を行うようにイベントを実施され、住民主体のまちづくりの機運が上昇している。 農村公園整備による利用率の向上や交流機会の増加など交付金の活用によって当該地区の拠点性向上と居住環境整備が効果的に整備が行われた。また、他の施設整備事業との連携が総合的に行われた。 ムツゴロウ王国芦刈フォーラムは、主体的に勉強会やイベント等も実施され、まちづくり団体が主体的に活動し、行政が支援をするというスタイルが定着した。 											
5) 実施過程の評価	実施内容				実施状況				今後の対応方針等			
	モニタリング	・交流施設利用者数及び住民基本台帳人口の把握			都市再生整備計画に記載し、実施できた 都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した 都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった				●	データの更新を行い、今後もモニタリングを継続		
	住民参加プロセス	・まちづくり住民会議・作業部会 ・まちづくり住民所 ・ムツゴロウ王国芦刈フォーラム ・芦刈婦人会 ・芦刈YASSAI隊・がばうまかもん広める会			都市再生整備計画に記載し、実施できた 都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した 都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった				●	まちづくり住民所-住民主体の意見交換会としての機能継続 ムツゴロウフォーラム-交流人口・地元購買率向上に向けたイベント開催など 芦刈婦人会-花いっぱい運動による居住環境の向上 芦刈YASSAI隊、がばうまかもん広める会-交流人口・地元購買率向上に向けた地域ブランドの開発、イベントの実施。		
持続的なまちづくり体制の構築	■ムツゴロウ王国芦刈まちづくりフォーラム ・イベント開催、PR活動継続による展開自己完結型ではなく、あらたなまちづくりへの展開 ■まちづくり住民所会議 ・まちづくりに関する住民の声とりまとめ役を担い行政とのパイプ役として活動			都市再生整備計画に記載し、実施できた 都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した 都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった				●	各種まちづくり団体による個別の活動を統一的にコーディネートする組織(仮称まちづくり協議会)を設立し、資金・運用面での効率化を図っていく。			

様式2-2 地区の概要

芦刈地区(佐賀県小城市) 都市再生整備計画事業の成果概要

まちづくりの目標	目標を定量化する指標		従前値		目標値		評価値	
	指標	単位	値	年度	値	年度	値	年度
大目標: 人が集い心豊かに暮らす循環型スローフード・スローライフタウン 目標1: 都市機能が集積した活力ある拠点地区の形成と街の顔となる拠点施設の整備によるにぎわいを創出するとともに、農・海産物のブランド化による基幹産業(農・漁業)の再生を図る。 目標2: 有明海のムツゴロウ見学地等の市内観光資源を活用したリバー&シーツーリズム、グリーンツーリズム及びファミリーツーリズムプログラム等と連携した観光集客事業の展開により観光客等の誘致を図る。 目標3: UD(ユニバーサル・デザイン)仕様の道路や遊歩道、建物等の整備による歩行者や利用者(高齢者、障害者等)の安全性の確保・利便性の向上を図るとともに、緑化事業等の推進により田園景観と調和した快適住空間の創造を目指す。	地元購買率の向上	単位: %	4.6	H13年度	5.0	H23年度	2.015	H23
	交流人口数	単位: 人/年	90,194	H17年度	100,000	H23年度	82,175	H23
	当該地域の居住者数	単位: 比	1.0	H18年度	1.1	H23年度	1.12	H23



まちの課題の変化	<ul style="list-style-type: none"> 都市再生整備計画の事業において、住環境が改善・整備され、居住人口の増加につながり成果が得られた。 農・海産物の直販所やブランド化などは、実験物販所の社会実験の結果(売上の低迷や組織体制・運営の課題)交流人口の増加・地元購買率向上に向けた問題点の発見ができたが、事業内容や実施時期を見直す必要が発生し、物販所の整備と併せて、事業展開を考えていく必要がある。 事業地域内の公園や遊歩道などの基盤整備の推進により、快適な空間整備が図られたが、幹線道路整備事業の遅れや実験物販所の社会実験の結果から、沿道サービス産業の開発には至らなかった、今後は、道路整備と土地利用促進の連携による地域の魅力向上を図る必要がある。 遊歩道整備や道路・公園整備により、快適な生活環境やアメニティ空間が形成され、地域の魅力向上に寄与した。 交流施設整備により、イベント回数の増加や参加者の増加が図られ、交流活動の促進につながった。
今後のまちづくりの方策(改善策を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 居住人口の更なる増加に向けた基盤整備と地域の賑わい創出に向けた拠点形成を図っていくことが必要。 地元購買率の向上と交流人口の増加に向け、その核となる地元ブランドの開発とその情報発信や物販の場としてのイベントや物販所の運営方法の詳細な検討を行うこと。 交流人口の増加と地元購買率の向上に寄与するために、広域幹線道路の整備促進と地区内幹線道路沿道への商業・サービス施設立地に向けた誘導策の検討が必要。 交流人口の増加に向け、より広くより多くの来訪者獲得に向けた広域幹線道路早期整備の推進が必要。 地区の拠点として、賑わい創出に向けた更なる基盤整備や情報発信・知名度向上に向けた事業展開促進が必要。また、地域購買率向上に向けた広域幹線道路の整備促進と地区内幹線道路沿道への商業・サービス施設立地誘導策の検討が必要。 定住人口や交流人口の増加に向けた、地区の環境整備を行うために区内の良好な施設配置とバリアフリーネットワークの促進が必要。 居住人口・交流人口の増加に向けたアメニティ空間の更なる向上のために、まちづくり団体の連携、行政支援及び活動資金調達方法の検討が必要。 地域の魅力向上に向け、地域情報発信地としての地域交流センター及び芦刈庁舎跡地の有効活用による新たな地域拠点形成を図るため有効な活用方策の検討。 交通弱者である高齢者に対して、地元での購買が促進できる買物サポート対策が必要。